

四半期報告書

(第33期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

株式会社中京医薬品

愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1

(E03289)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1. 生産、受注及び販売の状況	3
2. 事業等のリスク	9
3. 経営上の重要な契約等	9
4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14

第5 経理の状況

1. 四半期財務諸表	16
(1) 四半期貸借対照表	16
(2) 四半期損益計算書	18
第3 四半期累計期間	18
第3 四半期会計期間	19
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	20
2. その他	28

第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社中京医薬品
【英訳名】	CHUKYOIYAKUHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 正行
【本店の所在の場所】	愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1
【電話番号】	0569（29）0202（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 辻村 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1
【電話番号】	0569（29）0202（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 辻村 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 累計期間	第33期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期 会計期間	第33期 第3四半期 会計期間	第32期 事業年度
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	6,153,936	5,362,897	2,106,762	1,824,056	7,475,339
経常利益（千円）	381,436	386,696	191,553	184,931	197,133
四半期（当期）純利益（千円）	210,682	153,205	111,997	111,374	89,382
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	530,950	530,950	530,950
発行済株式総数（千株）	—	—	11,385	11,385	11,385
純資産額（千円）	—	—	2,383,050	2,366,176	2,266,928
総資産額（千円）	—	—	5,680,884	5,407,258	5,180,700
1株当たり純資産額（円）	—	—	235.97	234.30	224.47
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	20.86	15.17	11.09	11.03	8.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	2.50	2.50	—	—	5.00
自己資本比率（％）	—	—	41.9	43.8	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	107,961	413,036	—	—	△67,577
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	66,967	△127,015	—	—	43,733
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	120,145	△78,962	—	—	36,998
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,001,368	926,506	719,447
従業員数（人）	—	—	651	528	607

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第32期第3四半期累計（会計）期間、第33期第3四半期累計（会計）期間及び第32期事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	528	(81)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時雇用者数は、() 外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
売水事業部門 (千円)	10,435	100.0	98.4

(注) 金額は、実際製造原価によっております。

(2) 仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
家庭 医 薬 品 等 販 売 事 業	配置品等			
	常備配置薬 (千円)	41,408	7.3	△25.7
	保健品 (千円)	128,024	22.6	△16.7
	ドリンク (千円)	68,352	12.1	△30.6
	小計 (千円)	237,785	42.0	△22.8
	医療品 (千円)	32,838	5.8	△62.3
	日用雑貨 (千円)	37,457	6.6	△3.4
	生活流通・宝飾その他 (千円)	253,120	44.7	△17.4
	計 (千円)	561,202	99.1	△24.2
	売水事業部門 (千円)	5,273	0.9	△27.9
合計 (千円)	566,476	100.0	△24.2	

(注) 金額は、仕入価格によっております。

(3) 販売実績

① 販売方法

当社は、主として営業員による一般家庭への配置・小売販売と同業他社への卸売販売を行っております。事業ごとの割合は、次の通りであります。

販売経路		構成比 (%)
		当第3四半期会計期間
小売部門	[当 社] ————— [ユーザー]	81.0
卸売部門	[当 社] — [同業他社・一般流通市場] — [ユーザー]	13.7
家庭医薬品等販売事業計		94.7
売水事業部門	[当 社] ————— [ユーザー]	5.2
保険事業部門その他	[保険会社] ————— (手数料) ————— [当 社]	0.1
合計		100.0

② 地域別売上高

当第3四半期会計期間の地域別販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりになります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)			前年同期比
	地域	金額 (千円)	構成比 (%)	比率 (%)
小売部門	本社	8,405	0.4	47.0
	中川営業所	34,359	1.9	13.5
	岡崎営業所	26,871	1.5	△8.9
	豊川営業所	18,284	1.0	△7.2
	岩倉営業所	41,582	2.3	40.2
	知立営業所	33,910	1.9	29.5
	半田営業所	52,873	2.9	23.2
	津島営業所	28,111	1.5	30.8
	名古屋東営業所	32,857	1.8	7.4
	豊田営業所	32,469	1.8	16.1
	豊橋営業所	16,230	0.9	△6.4
	西尾営業所	14,315	0.8	△24.5
	愛知県計	340,272	18.7	△9.2
	高山営業所	41,548	2.3	△5.6
	飛騨金山営業所	26,906	1.5	△13.2
	可児営業所	23,291	1.3	△16.6
	郡上八幡営業所	12,748	0.7	△15.6
	中津川営業所	31,437	1.7	△28.9
	岐阜東営業所	33,609	1.8	31.0
	大垣営業所	37,693	2.1	△4.2
	土岐営業所	24,169	1.3	△4.3
	飛騨古川営業所	21,817	1.2	△11.2
	岐阜県計	253,222	13.9	△13.8

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)			前年同期比
	地域	金額 (千円)	構成比 (%)	比率 (%)
小売部門	松阪営業所	27,377	1.5	△6.8
	四日市営業所	25,917	1.4	△26.6
	津営業所	35,258	1.9	22.8
	鈴鹿営業所	18,980	1.0	△9.5
	伊勢営業所	17,809	1.0	△10.6
	桑名営業所	15,458	0.9	△24.4
	伊賀上野営業所	16,505	0.9	14.6
	志摩営業所	18,314	1.0	△12.2
	尾鷲営業所	11,653	0.7	△25.5
	三重県計	187,275	10.3	△16.5
	都城営業所	26,603	1.4	△1.7
	宮崎営業所	25,565	1.4	△31.0
	串間営業所	14,236	0.8	△6.7
	高鍋営業所	15,850	0.9	△10.6
	延岡営業所	12,185	0.7	△26.8
	宮崎県計	94,441	5.2	△24.9
	旭川営業所	12,509	0.7	△12.5
	札幌東営業所	13,282	0.7	△9.7
	北海道計	25,792	1.4	△11.0
	八戸営業所	8,309	0.5	△26.6
	青森県計	8,309	0.5	△26.6
	仙台南営業所	23,072	1.3	△26.9
	宮城県計	23,072	1.3	△26.9
	宇都宮営業所	11,183	0.6	△23.0
	栃木県計	11,183	0.6	△23.0

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)			前年同期比
	地域	金額 (千円)	構成比 (%)	比率 (%)
小売部門	長野営業所	41,815	2.3	123.8
	松本営業所	44,794	2.5	114.0
	飯田営業所	12,967	0.7	17.4
	諏訪営業所	446	0.0	△96.2
	伊那営業所	31,270	1.7	108.6
	上田営業所	22,849	1.2	34.3
	長野県計	154,143	8.4	23.1
	浜松営業所	27,614	1.5	△12.5
	静岡営業所	8,358	0.5	△25.9
	焼津営業所	12,905	0.7	△10.2
	掛川営業所	19,276	1.0	1.6
	静岡県計	68,155	3.7	△10.5
	彦根営業所	23,087	1.3	41.8
	守山営業所	16,973	0.9	34.2
	滋賀県計	40,061	2.2	△21.3
	東広島営業所	19,665	1.1	△16.7
	三次営業所	13,573	0.7	△6.5
	尾道営業所	14,186	0.8	△3.9
	広島県計	47,426	2.6	△10.3
	坂出営業所	37,926	2.1	90.9
	香川県計	37,926	2.1	△29.2
	新居浜営業所	7,809	0.4	△28.6
	愛媛県計	7,809	0.4	△28.6
	福岡東営業所	15,475	0.8	△13.1
	小倉営業所	27,454	1.5	22.0
	太宰府営業所	11,767	0.6	△0.9
	宗像営業所	12,258	0.7	△1.2
	福岡県計	66,956	3.6	△25.7

セグメントの名称		当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		前年同期比
		地域	金額 (千円)	構成比 (%)
小売部門	大分営業所	29,988	1.6	72.2
	大分南営業所	14,728	0.8	△19.0
	中津営業所	14,271	0.8	△2.2
	日田営業所	2,127	0.1	△79.3
	大分県計	61,115	3.3	△8.8
	始良営業所	20,493	1.1	43.7
	鹿屋営業所	8,547	0.5	△20.1
	鹿児島県計	29,041	1.6	△27.3
	人吉営業所	9,895	0.5	△32.3
	熊本営業所	12,636	0.7	89.4
	熊本県計	22,532	1.2	5.8
	計	1,478,738	81.0	△13.2
卸売部門	愛知県	249,451	13.7	△11.7
売水事業部門	愛知県	94,189	5.2	△1.6
報告セグメント計		1,822,379	99.9	△12.5
その他	愛知県	1,676	0.1	△93.4
合計		1,824,056	100.0	△13.4

(注) 当第3四半期会計期間において、日田営業所を統廃合により大分営業所へ移管いたしました。

③ 商品別売上高

当第3四半期会計期間の商品別販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりになります。

区分		当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
家庭 医薬 品等 販売 事業	配置品等			
	常備配置薬 (千円)	221,174	12.1	△19.2
	保健品 (千円)	710,258	38.9	△6.9
	ドリンク (千円)	275,441	15.1	△23.0
	小計 (千円)	1,206,874	66.1	△13.4
	医療品 (千円)	124,385	6.8	△26.1
	日用雑貨 (千円)	81,487	4.5	△16.1
	生活流通・宝飾その他 (千円)	315,442	17.3	△3.2
計 (千円)	1,728,189	94.7	△13.0	
売水事業部門 (千円)		94,189	5.2	△1.6
保険事業部門その他 (千円)		1,676	0.1	△93.4
合計 (千円)		1,824,056	100.0	△13.4

④ 主要顧客別販売実績

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における我が国の経済は、景気後退には歯止めが掛かり一部の業種で企業業績の回復が見られるものの、円高の進展や雇用情勢の悪化による個人消費の低迷が続いており、景気は回復基調にあるとはいうものの底割れ懸念を伴った非常に弱々しい状態が続いております。

このような環境の中で、当社は顧客満足度の向上を営業の現場でしっかり根付かせ、より一層お客様に「健康」と「幸福」をお届けできる企業を目指すとともに、昨今相次ぐ企業不祥事を他山の石とし、企業の社会的責任の重要性を再認識し、当期新たに見直した中期計画においてCSRの理念を明文化いたしました。また全社員への周知徹底に努め、皆様方から「より愛され、より親しまれる企業を目指す」ことを第一義の目的とし、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。当社の主力事業であります家庭医薬品等販売事業におきましては、第2四半期累計期間まで積極的に行った営業所統廃合を一旦終結し、当第3四半期会計期間においては1営業所の統廃合を行うに留めました。また営業効率の向上を目指し、過去数年間売上実績が無かった顧客からの救急箱の引上げを継続して行いました。その結果、売上高は景気低迷や新規採用の抑制による営業人員の減少の影響で前年同期比で13.4%の減少となったものの、販売費及び一般管理費が前年同期比で14.5%の大幅削減となり、経常利益はほぼ前年同期と同水準を保つことができました。なお、営業効率の向上により営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に改善されることとなりました。

またアクアマジック事業部で展開いたしております売水事業につきましては、昨今の健康志向ブームによる飲料水へのこだわりと、拡大するミネラルウォーター宅配市場の成長の波に乗るべく事業拡大を見据え、供給力の大幅向上のため当年度中に新工場の稼働を目指しております。

その結果当第3四半期会計期間におけるセグメント別売上高は、家庭医薬品等販売事業の小売部門においては1,478百万円（前年同期比13.2%減）、卸売部門においては249百万円（前年同期比11.7%減）、売水事業部門においては94百万円（前年同期比1.6%減）、保険事業部門その他においては1百万円（前年同期比93.4%減）となりました。

また、当第3四半期会計期間における売上高は1,824百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は183百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は184百万円（前年同期比3.5%減）、また四半期純利益は111百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は5,407百万円となり、前事業年度末に比べ226百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加195百万円、受取手形及び売掛金の増加137百万円及び委託商品の減少77百万円によるものであります。

負債の部は3,041百万円となり、前事業年度末に比べ127百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加160百万円、支払手形及び買掛金の増加79百万円及び長期借入金の減少202百万円によるものであります。

純資産の部は2,366百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加102百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末と同率の43.8%となりました。

(3) キャッシュ・フロー及び、資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、926百万円（前年同期比7.5%減）となりました。当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。なお、資金の源泉及び流動性に係る情報として追加して記載すべき事項はありません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は49百万円（前年同期は71百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益190百万円及び売上債権の増加額70百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は16百万円（前年同期は9百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出26百万円及び定期預金の払戻による収入22百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は20百万円（前年同期は122百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増加額145百万円及び長期借入金の返済による支出97百万円によるものであります。

- (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (5) 研究開発活動
該当事項はありません。
- (6) 経営成績に重要な影響を与える要因
該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1. 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、以下の設備が新たに当社の主要な設備となりました。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）	完了年月
			建物	
半田ウォーターショップ (愛知県半田市)	売水事業部門	生産工場	116,974	平成22年12月

2. 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設につきましては、「1. 主要な設備の状況」に記載のとおり売水事業部門の生産工場が完成いたしました。

また、新たに確定した重要な設備、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,385,734	11,385,734	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,385,734	11,385,734	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	11,385	—	530,950	—	274,115

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,286,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普株株式 10,047,700	100,477	同上
単元未満株式	普通株式 51,134	—	—
発行済株式総数	11,385,734	—	—
総株主の議決権	—	100,477	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社中京医薬品	愛知県半田市亀崎北浦町 2-15-1	1,286,900	—	1,286,900	11.30
計	—	1,286,900	—	1,286,900	11.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	267	264	254	247	226	229	228	225	236
最低（円）	248	235	240	215	207	213	205	205	207

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	配置営業統括本部副本部長	佐土原しづ子	平成22年12月29日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,972	906,846
受取手形及び売掛金	※3 543,843	406,468
商品及び製品	355,599	397,590
委託商品	445,142	522,380
仕掛品	62	65
原材料及び貯蔵品	18,875	29,617
その他	153,125	184,634
貸倒引当金	△13,835	△9,286
流動資産合計	2,604,785	2,438,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	527,350	455,448
土地	1,713,175	1,713,175
その他（純額）	58,620	21,415
有形固定資産合計	※1 2,299,147	※1 2,190,039
無形固定資産	57,695	56,325
投資その他の資産		
その他	473,934	525,129
貸倒引当金	△28,305	△29,110
投資その他の資産合計	445,629	496,018
固定資産合計	2,802,472	2,742,384
資産合計	5,407,258	5,180,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 509,894	429,975
短期借入金	310,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	388,176	368,184
未払法人税等	40,277	10,435
役員退職慰労引当金	7,870	—
賞与引当金	90,600	153,000
返品引当金	7,761	15,709
その他	450,371	363,829
流動負債合計	1,804,951	1,491,133
固定負債		
長期借入金	740,785	943,579
退職給付引当金	140,933	151,554
役員退職慰労引当金	306,830	302,150
資産除去債務	4,233	—
その他	43,348	25,354
固定負債合計	1,236,129	1,422,638
負債合計	3,041,081	2,913,772

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,950	530,950
資本剰余金	274,115	274,115
利益剰余金	2,116,426	2,013,715
自己株式	△548,266	△548,199
株主資本合計	2,373,224	2,270,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,047	△3,653
評価・換算差額等合計	△7,047	△3,653
純資産合計	2,366,176	2,266,928
負債純資産合計	5,407,258	5,180,700

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,153,936	5,362,897
売上原価	2,036,912	1,745,432
売上総利益	4,117,023	3,617,465
販売費及び一般管理費	※ 3,754,582	※ 3,247,733
営業利益	362,441	369,731
営業外収益		
受取利息	755	500
受取配当金	1,130	1,656
受取家賃	15,924	15,937
その他	18,689	15,536
営業外収益合計	36,499	33,631
営業外費用		
支払利息	16,056	14,050
為替差損	1,055	587
その他	393	2,029
営業外費用合計	17,504	16,666
経常利益	381,436	386,696
特別利益		
投資有価証券売却益	484	0
保険解約返戻金	1,613	—
固定資産売却益	35,918	—
特別利益合計	38,016	0
特別損失		
固定資産除却損	9	4,961
減損損失	2,721	22,358
投資有価証券評価損	197	1,833
役員退職慰労金	10,700	—
保険解約損	6,700	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,310
その他	430	—
特別損失合計	20,758	54,464
税引前四半期純利益	398,694	332,231
法人税、住民税及び事業税	90,830	155,490
法人税等調整額	97,182	23,535
法人税等合計	188,012	179,026
四半期純利益	210,682	153,205

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,106,762	1,824,056
売上原価	692,084	590,603
売上総利益	1,414,677	1,233,452
販売費及び一般管理費	* 1,228,963	* 1,050,160
営業利益	185,714	183,291
営業外収益		
受取利息	383	196
受取配当金	530	726
受取家賃	4,577	5,418
為替差益	231	—
その他	5,609	1,518
営業外収益合計	11,332	7,859
営業外費用		
支払利息	5,293	4,380
為替差損	—	411
災害による損失	—	1,428
その他	200	0
営業外費用合計	5,493	6,220
経常利益	191,553	184,931
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
投資有価証券評価損戻入益	—	10,501
特別利益合計	—	10,501
特別損失		
固定資産除却損	—	4,961
減損損失	1,952	—
特別損失合計	1,952	4,961
税引前四半期純利益	189,601	190,471
法人税、住民税及び事業税	27,847	37,759
法人税等調整額	49,756	41,336
法人税等合計	77,603	79,096
四半期純利益	111,997	111,374

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	398,694	332,231
減価償却費	36,790	36,306
減損損失	2,721	22,358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,357	3,744
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,734	△10,620
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38,070	12,550
受取利息及び受取配当金	△1,885	△2,157
支払利息	16,056	14,050
為替差損益 (△は益)	1,286	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△484	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△35,918	—
固定資産除却損	9	4,961
投資有価証券評価損益 (△は益)	197	1,833
保険解約損益 (△は益)	6,700	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,310
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,169	△137,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91,879	129,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,729	79,918
その他	△37,871	35,109
小計	258,529	548,196
利息及び配当金の受取額	1,748	2,025
利息の支払額	△16,069	△14,050
法人税等の支払額	△136,245	△123,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,961	413,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,352	△88,467
定期預金の払戻による収入	54,337	100,400
有形固定資産の取得による支出	△27,163	△139,586
有形固定資産の売却による収入	65,508	—
無形固定資産の取得による支出	△5,943	△3,382
投資有価証券の取得による支出	△31,300	△2,060
投資有価証券の売却による収入	3,484	2,060
貸付金の回収による収入	720	720
関係会社の整理による収入	18,459	—
その他	28,218	3,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,967	△127,015

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95,000	160,000
長期借入れによる収入	910,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△583,745	△282,802
社債の償還による支出	△34,500	—
リース債務の返済による支出	△815	△5,598
自己株式の取得による支出	△69	△68
配当金の支払額	△75,744	△50,494
その他	19	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,145	△78,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	295,046	207,058
現金及び現金同等物の期首残高	706,321	719,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,001,368	* 926,506

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は11,288千円、税引前四半期純利益は36,599千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度において使用した将来の業績予測に当四半期会計期間における著しい変化の影響を加味したものを使用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)				
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 755,479千円 2. _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 755,917千円 2. 保証債務 下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: center;">3,076千円</td> </tr> </tbody> </table> 3. _____	保証先	保証金額	株式会社岩手中京医薬品	3,076千円
保証先	保証金額				
株式会社岩手中京医薬品	3,076千円				
※3. 第3四半期会計期間末日満期手形 第3四半期会計期間末日の会計処理については、当第3四半期会計期間の末日が金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">107,820千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,747千円	支払手形	107,820千円	
受取手形	22,747千円				
支払手形	107,820千円				

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																				
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,837,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,776</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,837,330千円	貸倒引当金繰入額	25,564	役員退職慰労引当金繰入額	13,880	賞与引当金繰入額	103,036	退職給付費用	34,776	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,591,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,102</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,591,094千円	貸倒引当金繰入額	6,095	役員退職慰労引当金繰入額	12,550	賞与引当金繰入額	90,223	退職給付費用	31,102
給料及び手当	1,837,330千円																				
貸倒引当金繰入額	25,564																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,880																				
賞与引当金繰入額	103,036																				
退職給付費用	34,776																				
給料及び手当	1,591,094千円																				
貸倒引当金繰入額	6,095																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,550																				
賞与引当金繰入額	90,223																				
退職給付費用	31,102																				

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																				
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">596,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,790</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,592</td> </tr> </table>	給料及び手当	596,464千円	貸倒引当金繰入額	590	役員退職慰労引当金繰入額	4,790	賞与引当金繰入額	103,036	退職給付費用	11,592	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">512,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,367</td> </tr> </table>	給料及び手当	512,344千円	貸倒引当金繰入額	2,030	役員退職慰労引当金繰入額	4,160	賞与引当金繰入額	90,223	退職給付費用	10,367
給料及び手当	596,464千円																				
貸倒引当金繰入額	590																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,790																				
賞与引当金繰入額	103,036																				
退職給付費用	11,592																				
給料及び手当	512,344千円																				
貸倒引当金繰入額	2,030																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,160																				
賞与引当金繰入額	90,223																				
退職給付費用	10,367																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,175,435	現金及び預金勘定 1,101,972
預入期間が3か月を超える定期預金 △174,067	預入期間が3か月を超える定期預金 △175,466
現金及び現金同等物 1,001,368	現金及び現金同等物 926,506

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,385,734株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,286,978株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	25,247	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	25,246	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

事業の運営において重要なもので、かつ、前事業年度末日から著しい変動が認められるものは該当ありませんので記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

事業の運営において重要なもので、かつ、前事業年度末日から著しい変動が認められるものは該当ありませんので、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

事業の運営において重要なもので、かつ、前事業年度末日から著しい変動が認められるものは該当ありませんので記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に業務別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小売部門」、「卸売部門」及び「売水事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「小売部門」は、営業員による一般家庭への配置・小売販売を行っております。「卸売部門」は、同業他社等への卸売販売を行っております。「売水事業部門」は、ミネラルウォーターの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	その他 (注)	合計
	小売部門	卸売部門			
売上高 外部顧客への 売上高	4,240,828	796,227	317,417	8,424	5,362,897
計	4,240,828	796,227	317,417	8,424	5,362,897
セグメント利益	287,293	42,932	39,506	—	369,731

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	その他 (注)	合計
	小売部門	卸売部門			
売上高 外部顧客への 売上高	1,478,738	249,451	94,189	1,676	1,824,056
計	1,478,738	249,451	94,189	1,676	1,824,056
セグメント利益	160,527	13,770	8,994	—	183,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

事業の運営において重要なもので、かつ、前事業年度末日から著しい変動が認められるものは該当ありませんので記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	234.30円	1株当たり純資産額	224.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	20.86円	1株当たり四半期純利益金額	15.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	210,682	153,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	210,682	153,205
期中平均株式数(千株)	10,099	10,098

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.09円	1株当たり四半期純利益金額	11.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	111,997	111,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	111,997	111,374
期中平均株式数(千株)	10,099	10,098

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2 【その他】

1. 当社は、平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………25,246千円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2. 当社は、平成20年5月2日名古屋地方裁判所半田支部受付で株式会社ケー・ネット・コムより中古機械の販売に伴う売買代金の返還を求める訴訟の提起を受けております。

また、平成20年10月8日甲府地方裁判所受付で上記に関連して中古機械の購入に対する株式会社ケー・ネット・コムへの融資について当社にその返還を求める訴訟の提起を金融機関より受けております。

上記の2件の訴訟に関しましては、勝訴するものと判断しており、今後の影響はないものと考えております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社中京医薬品

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京医薬品の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中京医薬品の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社中京医薬品
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京医薬品の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中京医薬品の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は、第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により四半期財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。